

小中一貫教育校を実施するうえでの課題(施設の形態別)

平成26年度「小中一貫教育校の在り方検討会議 作業部会 作成資料」(神奈川県)

	教育課程及び指導内容等について	学校の組織・運営等について	地域コミュニティとの関係について
共通	<p>小学校での自分を捨てて中学校で新しい人間関係でやり直していこうとする子どもたちもいる。</p> <p>9年間の系統性に配慮した指導計画の作成・教材の開発</p> <p>小中合同の行事等における発達段階に応じた内容設定</p> <p>年間行事予定の調整・共通化</p>	<p>人事異動の関係で、9年間ずっとその学校に勤務することは難しい、そのため理念を継承することの難しさがある。</p> <p>校長が複数いる場合、意思決定に時間がかかる場合がある。</p> <p>校長が一人の場合、校長の負担感が大きい。</p> <p>小中の教職員間の打合せ時間の確保</p> <p>小中合同の研修時間の確保</p> <p>教職員間での負担の不均衡</p> <p>小中の教職員間の共通認識の醸成</p> <p>小中学校間のコーディネート機能の充実</p> <p>必要な予算の確保</p> <p>小中学校間での負担の不均衡</p>	<p>地域との連携や信頼関係の構築を図るうえで、小中一貫教育校とすることについての学校運営方針を地域に丁寧に説明する必要がある。</p>
施設一体型	<p>1小・1中のケース以外は、通学距離が長くなる。</p> <p>一度崩れた人間関係が継続しやすい。(保護者同士も同様)</p> <p>中学校に生徒指導上の問題が広がった場合、小学校に悪影響が及ぶ可能性が高まり、学校が立ち直るのに時間がかかるおそれがある。</p>	<p>従来の慣れ親しんだ学校のシステムと異なるため、教職員の負担感が少なくない。</p> <p>小・中で授業時間が異なる(小:45分、中:50分)ので、日課表編成に工夫が必要となる。</p> <p>体育館を共有する場合、小学校低学年の児童と中学校の生徒の発達上の違いを踏まえ、無理なく共用できるかの検討が必要となる。</p> <p>体力や運動能力に差があるため、事故防止の観点から、児童・生徒の動線に配慮したゾーニングが必要となる。</p>	<p>再編統合を伴う場合、地域で慣れ親しんだ学校がなくなることへの抵抗感がある。</p> <p>従来の学校を軸とした地域コミュニティが分断される懸念がある。</p> <p>通学区の再編と共に地域コミュニティの再編の必要性がある。</p> <p>児童・生徒の通学に過大な負担が生じる可能性がある。</p>
施設隣接型	<p>1小・1中のケース以外は、通学距離が長くなる。</p> <p>一度崩れた人間関係が継続しやすい。(保護者同士も同様)</p>	<p>校長が一人の場合、どちらかの校舎の中に最終責任者である校長がいないという状況が恒常的に生じる。</p> <p>校舎配置等、物理的な変化が伴わないうえで、従来の慣れ親しんだ学校のシステムと異なるため、教職員の負担感が増える。</p> <p>小・中で授業時間が異なる(小:45分、中:50分)ので、日課表編成に工夫が必要となる。</p> <p>職員室を一つにすることができない場合、教職員の日常的な交流が難しい。</p>	
施設分離型	<p>インクルーシブの視点に立てるが9年間見守るという意識は育ちにくい。</p> <p>通学距離が長くなる。?</p>	<p>校舎配置等、物理的な変化が伴わないうえで、従来の慣れ親しんだ学校のシステムと異なるため、教職員の負担感が大きい。</p> <p>教職員や児童・生徒の日常的な交流が難しい。</p> <p>連携を進めるための時間的・物理的なロスが大きい。児童・生徒、教員の移動時における安全の確保などのリスクが高まる。</p> <p>1中学校区に複数の小学校があり、小小連携の難しさがある場合、中学校入学時のばらつきが解消されない。</p> <p>日常的な連携が難しいので、一貫しているイメージがつかみにくい。(児童・生徒、教員、地域も)</p> <p>施設の共有化がしづらい。</p> <p>従来の小中連携とあまり変わらない状況になる可能性がある。</p>	<p>学校間が遠距離となることに伴う、交流のための移動 手段・時間の確保</p> <p>スクールバスの活用、バス代等についての予算措置</p> <p>テレビ会議システムの活用、</p> <p>コーディネーターを中心とした調整</p> <p>年間計画に交流の日をあらかじめ位置づけて実施</p>